

## 関西経済界と関西広域連合との意見交換会 (H28.1.28) にかかるフォローアップ

平成 29 年 1 月 26 日  
関西広域連合本部事務局

## 1 防災

整理番号	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
1 - 1	・広域化した通勤・通学者の安否確認や帰宅困難者への情報システム構築にあたっては、構成府県市はもちろん、全市町村が参加した価値の高いものとなるよう希望する。	滋賀県商工会議所連合会	・「WEBを利用した災害情報提供ツール」は、各府県市からの被害情報等に加え、ネット上で公表されている気象情報、ライフライン、道路情報等の防災・災害関連情報を地図上に統合しようとするものである。現在、大規模広域災害時に必要となる防災・災害関連情報の整理、また、各団体及び国等の防災・災害関連情報の収集手段やその提供方策について、検討している。
1 - 2	・「防災・減災事業の推進」の取組の中で、サプライチェーン途絶による影響についてシミュレーションを行ってはどうか。中小・小規模事業者に対する影響などを示していただくと、我々もその対策に取り組める。	滋賀県商工会議所連合会	・南海トラフ巨大地震の国の被害想定では、サプライチェーンの寸断による被災地外における影響も加味して経済的な被害が算出されている。(生産・サービス低下に起因する経済活動への影響 44.7 兆円) ・個別の事業者への影響については、業種や企業規模、生産物によって異なるため、各事業者においてBCP(事業継続計画)策定の一環として検討する必要がある。
1 - 3	・災害情報提供ツールには、通信、電気、交通、生活必需品などライフライン事業者の参加を進め、これらの情報が速やかに発信できるよう、また、情報の受信は、「無料Wi-Fi」が使えるシステムとなることを希望する。	滋賀県商工会議所連合会	・一般の府県民への情報提供については、情報の内容や提供方法等のあり方について、今後検討していく。

## 2 広域観光・文化振興関係

整理番号	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
2 - 1	・関西国際観光推進本部(仮称)の設立について、概要を示し、合意を得たい。	関西経済連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西国際観光推進本部を2016年3月に設立した。</li> <li>・関西国際観光推進本部と「(一財)大阪湾ベイエリア開発推進機構(関西地域振興財団)」を統合し、ベイ機構の名称を「関西観光本部」と変更して2017年4月設立することが、2016年12月22日の同推進本部会議において合意がなされた。</li> <li>・同本部では、関西広域での観光客誘致の推進を目的とし、広域連携DMOとして、様々な観光プロモーション事業等に戦略的に実施することとしており、今後も官民連携して取り組んでいきたい。</li> </ul>
2 - 2	・ショッピングツーリズムを定着させる。 関西では、百貨店・商店街などが、外国語対応や免税手続きカウンターの設置等、全国に先駆けた受け入れ努力を続けており、先進地としての位置取りを確かなものとした。	大阪商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構成府県市においても免税店の取組などを支援しており、官民が連携して関西のショッピングツーリズムを拡大していく。</li> </ul>
2 - 3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・買い物、歴史文化、アミューズメント、豊かな自然、食など、関西の観光の魅力を磨くことでリピーターを増やす。</li> <li>・また、観光資源を根気強く発信し続けることや関西の優れた食文化をより深く味わってもらうための工夫にも、一層力を入れるべき。例えば、2017年開催の「食博」をPRする機会としたい。</li> </ul>	大阪商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FITなど行動範囲が広い旅行者に広域観光周遊ルート「美の伝説」や自国では体験できない四季を通した関西の見どころ等をタイムリーに発信し、新たな観光需要を創出するとともに、何度も関西を訪れてもらうリピーター化を図っていく。</li> <li>・食文化については、KANSAI国際観光YEARの2017年のテーマを「関西の食を楽しむ観光」として取り組んでおり、「食博」とも連携してPRしていく。</li> </ul>
2 - 4	・関西創生の鍵は「観光」であり、関西へのインバウンド拡大に向けて、オール関西の連携を強化しなければならない。	京都商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西の国際観光、広域観光の推進については、行政も民間も、関西が一体となり、一致協力して取り組んでいかなければならないというのは共通の認識。</li> </ul>
2 - 5	・関西国際観光推進本部(仮称)は、関西広域の観光戦略を進める司令塔としての役割を期待されているが、その実効性を危惧。さらなる権限と予算を推進本部に特化させるべき。	京都商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西国際観光推進本部を経営力を持ったDMO組織に高めていくことが最終目標。官民の強力な旗振り役として、財政面も含めしっかりとした体制が出来上がってこそ、関西の観光力をアップさせる強固な推進力を持った組織になると考える。</li> </ul>
2 - 6	・関西国際観光推進本部(仮称)が策定する行動指針においては、中小・零細企業が会員企業の大半を占める商工会議所が取り組むべき役割についても明確にしていきたい。	京都商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西国際観光推進本部では、平成28年9月14日に「KANSAI国際観光指針」を策定した。この指針においては、概ね3年間、関西の官民が一体となって取り組む訪日外国人の誘客方策の方向性を取りまとめられている。</li> </ul>

整理番号	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
2 - 7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「百舌鳥・古市古墳群」が世界文化遺産に登録されれば、関西全体に経済効果が波及していく。</li> <li>官民一体となった広域観光ルートの推進とともに、世界文化遺産の登録に向けたPRにも力添えいただきたい。</li> </ul>	堺商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「百舌鳥・古市古墳群」の世界遺産登録については、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・KANSAI 国際観光 YEAR の 2015 年のテーマを「関西の世界遺産等」としてオール関西でPR</li> <li>・同年 11 月に開催の「古墳」をテーマにした歴史文化遺産フォーラムでもPR</li> <li>・平成 26 年度から作成の世界遺産等のPRリーフレットにも記載し、多言語で作成・発信</li> </ul> </li> <li>などの応援をしてきており、引き続き、関西広域連合として気運を高め、応援をしていく。</li> </ul>
2 - 8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンドの盛り上がりを一過性のものとしないうえ、新たな魅力を創造することが重要である。</li> <li>・MICE・IRは関西の持続的な成長に向けた起爆剤となりうるので、関西広域連合とも対話連携を進めたい。</li> </ul>	関西経済同友会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・急増する外国人観光客の今の流れを一過性のものとしないうえ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックなど国際的に注目を集めるイベントを活かして、「美の伝説」ルートや関西のスポーツ観光の紹介など、関西の多様な魅力を積極的に海外に売り込んでいく。</li> <li>・MICE・IRについても関西は高いポテンシャルをもっている。昨年は、京都、大阪、神戸の3都市が連携して日本医学会総会を開催し、集客に大きな効果があった。今後とも、関西広域連合として関西の各都市が連携した、このような取組を進めていきたい。</li> </ul>
2 - 9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各府県における認証サーバの連携の仕組み、利用者側端末への接続ソフトの共通・統一化等、訪日外国人のみならず国内旅行者や地域住民も含めた利用者の利便性向上のためのWi-Fi環境整備に取り組んでいただきたい。</li> </ul>	滋賀県商工会議所連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一度認証手続きを行うと、域内の自治体無料Wi-Fi約11,000箇所がワンタッチで利用できる「KANSAI Free Wi-Fi(Official)」のアプリを開発し、平成28年10月から運用を開始した。</li> <li>・関西経済連合会と共同で行っており、現在は民間設置を合わせて約24,000箇所のアクセスポイントを網羅している。</li> </ul>
2 - 10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「関西」の魅力をアピールしていく中で、奈良県の文化がクローズアップされることは大変有難い。県南部の文化財や温泉について、海外へのPRが不足しており、広域でのインバウンド対策がこれらの集客に繋がることを期待する。</li> </ul>	奈良県商工会議所連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西の観光・文化戦略の展開を考えると、京都と並ぶ古都・奈良県が加入された意義は大きく、関西広域連合の強力な一員として一緒にプロモーションなどの取組を進めていきたい。</li> </ul>
2 - 11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光インバウンドの急増により、京阪神のホテルの予約が取りにくいなか、徳島県が受け皿になっている。</li> <li>・今後も増加が見込まれるので、「民泊」の拡大など、思い切った規制改革について、連携協力して取り組む必要がある。</li> </ul>	徳島県商工会議所連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「民泊」については宿泊施設不足を背景に大都市で拡大しているが、安全性の確保や近隣住民とのトラブルなどを防ぐためには、規制緩和をするにしても法的な整備が必要。</li> <li>・国において、住宅を活用した宿泊サービスができるよう既存の旅館業法とは異なる「民泊」制度の法制化が検討されていることを受けて、平成28年11月には、国に対して、地域の現状に応じて運用できる「民泊」の法制化を求める要請を行った。</li> </ul>

### 3 広域インフラ

整理番号	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
3 - 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>北陸新幹線の大阪延伸が早期に実現するよう働きかけを強めていく大事な時期。ルートについては、新しい目で見えて一つにまとまっていくことが肝要。関西広域連合はじめ地元自治体においても、国レベルでの議論が早期に決着するよう、理解・側面支援をお願いしたい。</li> </ul>	大阪商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> <li>北陸新幹線（敦賀以西）の早期整備を実現するため、平成28年12月21日に仁坂副連合長が与党整備新幹線建設促進プロジェクトチームの茂木座長と面談し、一日も早い着工並びに大阪までの整備を求める要請を行った。</li> <li>また、平成29年1月11日に連合長が石井国土交通大臣等と面談し、京都-新大阪ルートの早期決定や大阪までの早期着工並びに開業等の意見を述べた。</li> <li>北陸新幹線の大阪乗り入れの早期実現を期して、費用のあり方やその他の課題を関西全体として乗り越えるよう取り組んでいく。</li> </ul>
3 - 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>関西と北陸両地域のビジネス面での具体的な結びつきを一層強めることにより、人の往来を増やし、早期延伸に向けての機運を盛り上げる役割を担いたい。引き続き連携して、関西と北陸との橋渡しとなるよう事業を推進していくので、理解・支援をお願いしたい。</li> </ul>	大阪商工会議所	同 上
3 - 3	<ul style="list-style-type: none"> <li>北陸新幹線を関西国際空港に接続すれば、空港と各地を結ぶ利便性が向上し、国土軸から離れている南大阪、奈良、和歌山、山陰、四国への観光客の誘致が期待できるので、関西国際空港の利便性向上のため、北陸新幹線と関西国際空港との接続を検討いただき、実現に向けて取り組んでいただきたい。</li> </ul>	堺商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> <li>与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム北陸新幹線敦賀・大阪整備検討委員会の中間とりまとめで、別の場において早急に検討すべきとされた関西国際空港へのアクセスの調査を行うよう、国に働きかけていく。</li> </ul>
3 - 4	<ul style="list-style-type: none"> <li>関西都市圏・経済圏を包括する高規格幹線道路網の早期整備が必要。道路網の整備を中心とした交通インフラの整備促進は、「地方創生」と「国土強靱化」の両方の観点からも重要であると考えており、関西広域連合にて最優先の課題として取り組んでいただきたい。</li> </ul>	和歌山県商工会議所連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>関西広域連合では、平成25年に、構成団体の共通認識として「広域交通インフラの基本的な考え方」を整理し、それに基づいて共通の目標となる「広域インフラマップ」を道路について作成した。</li> <li>基本的な考え方は、「関西大都市圏の実現」「地域を総合的に活用できる最低限のインフラ」「大規模地震など自然災害への備え」を柱とし、関西大環状道路と放射状道路による関西都市圏の拡充やリダンダンシーの確保などに、協力して取り組んでいくこととしている。</li> <li>今後とも、地方創生に必要な道路の整備に向けて、国への働きかけ等を検討し、取り組んでいく。</li> </ul>
3 - 5	<ul style="list-style-type: none"> <li>起点が大阪市・終点が大分市の「四国新幹線」について、紀淡海峡ルートの整備を強く要望する。</li> <li>二眼レフ構造による国土構築としてリダンダンシー確保にも有効で、関西国際空港の有効活用にも繋がるなど数多くのメリットがある。</li> </ul>	徳島県商工会議所連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>四国新幹線については、これまでリダンダンシーの確保や太平洋新国土軸の形成、東京一極集中を是正する地方創生の観点から、整備計画への格上げ等を国に対して要望してきたところであり、今後とも継続して取り組んでいく。</li> </ul>

#### 4 地方創生

整理番号	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
4 - 1	・政府関係機関の地方移転について、地方移転が1件でも多く実現するよう、関西一丸となって、政府に働きかけることが重要。貴連合の強力なリーダーシップをお願いしたい。	神戸商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国へ対し要請を実施し、文化庁の京都への全面的な移転のほか、総務省統計局では和歌山県に、消費者庁では徳島県に、新たな拠点を設置することが決定されている。</li> <li>・その他の政府機関についても移転を提案したが、地方支分部局の機能強化に留まるほか、研究・研修機関についても、そのほとんどが共同研究の実施や新たな拠点の設置に留まっている。</li> <li>・今後も国の動きを注視しつつ、関西経済界とも連携しながら、これら機関の移転等の着実な推進とともに、新たな政府関係機関の移転が実現するよう構成府県市の取組を後押ししていく。</li> </ul>
4 - 2	・「地方拠点強化税制」に関して、関西広域連合として、一枚岩となって早期の見直しを強く働き掛けていただきたい。	神戸商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年11月に、関西広域連合が国に提出した「平成29年度国の予算編成等に対する提案」の中の『地方創生の推進』において、「特に、地方拠点強化税制における支援対象地域について、近畿圏整備法で定める既成都市区域（大阪市の区域、京都市、堺市及び神戸市の一部区域など）を含めた地域に見直すこと」と記載し、地方拠点強化税制の対象外地域の見直しを提案している。</li> <li>・関西広域連合では、地方拠点強化税制の対象外地域の見直しが行われるよう、引き続き、要望していく。</li> </ul>

#### 5 首都機能バックアップ

整理番号	ご意見・ご提案	提案団体	関西広域連合の考え方
5 - 1	・来年度(平成28年度)、関西広域連合において「研究会」を設置し、防災司令塔機能の代替拠点に関し、具体的な検討を進めるとのことであり、関西の声を国に伝えるためにも、「研究会」メンバーとして関経連が参画し、関西広域連合との「共同検討の体制」設置を合意し連携を図りたい。	関西経済連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度から広域計画、関西創生戦略等のフォローアップを実施することを目的とした「関西創生会議（仮称）」を設置することとしている。現在でも関西創生戦略の策定等に関する関西創生有識者会議の委員として、関西経済連合会から参画、ご協力いただいているところ。引き続き「関西創生会議（仮称）」の委員としても参画いただき、連携を図りたいと考えている。</li> </ul>
5 - 2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都機能は複数の拠点で担うべきで、関西は地域ごとに特色もあり、ポテンシャルも高く、その一翼を担うにふさわしい。</li> <li>・国土の双眼構造への転換にむけて、オール関西で連携して取り組んでいただきたい。</li> </ul>	堺商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西は京都御所があること、国の地方支分部局が集積していること、交通輸送手段や情報通信機能が充実していることなど、バックアップ機能を担ううえで最適であることから、関西へのバックアップ拠点の構築などを国へ要望しているところであり、国の動きを注視しつつ、引き続き取り組んでいく。</li> </ul>